

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 純
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岩本 健一郎
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日

TEL 03-5351-7200

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,530	19.4	2,173	25.8	2,147	22.7	1,410	23.6
28年3月期第2四半期	38,133	4.6	1,728	12.8	1,750	8.4	1,141	10.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,031百万円 (△13.6%) 28年3月期第2四半期 1,193百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.46	—
28年3月期第2四半期	16.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	67,724	44,200	65.3	641.30
28年3月期	56,744	44,201	77.9	641.34

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 44,199百万円 28年3月期 44,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	15.3	5,250	13.6	5,250	12.1	3,550	14.4	51.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) SPi CRM, Inc.、Infocom Technologies, Inc.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	69,503,040 株	28年3月期	69,503,040 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	582,144 株	28年3月期	582,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	68,920,896 株	28年3月期2Q	68,920,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」及び「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進いたしました。施策面では、第2四半期連結会計期間において、主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化しました。また、多言語でのコンタクトセンターニーズの高まりに応えるべく多言語通訳サービスを開始したほか、IBM Watsonエコシステムプログラムパートナーへの選定など新たな顧客対応サービスの開発を推進いたしました。

売上面では、既存継続業務は概ね安定的に推移し、公益、官公庁向けを中心としたスポット業務などを受託しました。利益面では、公共、流通、製造、サービス向け等複数の新規受注業務において先行的な負担、フィールドオペレーション事業において顧客の要求水準についての認識相違による一時的な負担、企業買収に伴う一過性のコストや法定福利費の一時的な増加等がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高45,530百万円(前年同四半期比19.4%増)、営業利益2,173百万円(同25.8%増)、経常利益2,147百万円(同22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,410百万円(同23.6%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

コンタクトセンター事業

前年度にあった一部顧客向け業務やスポット業務の終了の影響があったものの、既存継続業務は概ね安定的に推移したほか、堅調なアウトソーシング需要を背景に新規業務を獲得しました。また、電力システム改革に係る業務や官公庁向けスポット業務などを受託しました。以上の結果、当事業の売上高は34,932百万円(同17.9%増)となりました。

バックオフィス事業

官公庁向けスポット業務を受託したことや情報向け業務の拡大などにより、当事業の売上高は7,201百万円(同39.2%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

営業支援業務では採算性向上を狙い引き続き選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は3,395百万円(同1.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、67,724百万円となり、前連結会計年度末比10,979百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金10,478百万円、受取手形及び売掛金1,885百万円、のれん15,700百万円であり、主な減少は、預け金17,000百万円です。

負債は、23,523百万円となり、前連結会計年度末比10,980百万円の増加となりました。主な増加は、買掛金415百万円、短期借入金10,000百万円、未払消費税等を含む流動負債のその他462百万円です。

純資産は、44,200百万円となり、前連結会計年度末比0百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,410百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,033百万円、その他有価証券評価差額金392百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から65.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、20,521百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,087百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、2,632百万円(前年同四半期は786百万円の使用)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益2,147百万円、売上債権の減少額852百万円及び減価償却費422百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額1,082百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,421百万円(前年同四半期は190百万円の獲得)となりました。主な増加は、定期預金及び預け金の減少額16,700百万円であり、主な減少は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18,688百万円、及び投資有価証券の取得による支出700百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得したキャッシュ・フローは、8,967百万円(前年同四半期は1,155百万円の使用)となりました。主な増加は、短期借入金の増減額10,000百万円であり、主な減少は、配当金の支払額1,035百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び平成28年9月30日に買収を完了したSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. の連結等の影響を踏まえ、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で開示いたしました通期の業績予想を変更することといたしました。詳細は、本日開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. を連結子会社としております。

この結果、平成28年9月30日現在で、当社グループの連結子会社は7社、持分法適用関連会社は4社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,743	21,221
受取手形及び売掛金	13,326	15,211
仕掛品	1,234	1,280
貯蔵品	23	24
預け金	17,000	—
その他	1,379	1,886
貸倒引当金	△13	△43
流動資産合計	43,693	39,582
固定資産		
有形固定資産	2,210	3,650
無形固定資産		
のれん	12	15,712
その他	660	638
無形固定資産合計	672	16,350
投資その他の資産	10,167	8,141
固定資産合計	13,051	28,142
資産合計	56,744	67,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,229	2,645
短期借入金	—	10,000
未払金	5,960	6,276
未払法人税等	1,211	1,081
賞与引当金	796	755
役員賞与引当金	31	17
資産除去債務	—	20
その他	1,071	1,533
流動負債合計	11,301	22,330
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	248	261
資産除去債務	871	898
その他	101	13
固定負債合計	1,242	1,193
負債合計	12,543	23,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,135	42,511
自己株式	△592	△592
株主資本合計	43,654	44,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	403
為替換算調整勘定	1	△3
退職給付に係る調整累計額	△249	△231
その他の包括利益累計額合計	547	168
非支配株主持分	—	1
純資産合計	44,201	44,200
負債純資産合計	56,744	67,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	38,133	45,530
売上原価	32,648	39,100
売上総利益	5,485	6,430
販売費及び一般管理費	3,756	4,256
営業利益	1,728	2,173
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	15	17
受取手数料	8	8
投資事業組合運用益	16	—
その他	7	4
営業外収益合計	55	34
営業外費用		
持分法による投資損失	29	55
為替差損	1	3
その他	0	1
営業外費用合計	32	60
経常利益	1,750	2,147
税金等調整前四半期純利益	1,750	2,147
法人税、住民税及び事業税	604	819
法人税等調整額	14	△81
法人税等合計	619	737
四半期純利益	1,130	1,410
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,141	1,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,130	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△392
退職給付に係る調整額	1	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	62	△379
四半期包括利益	1,193	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	1,031
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,750	2,147
減価償却費	382	422
のれん償却額	25	6
引当金の増減額(△は減少)	△11	△53
受取利息及び受取配当金	△22	△21
持分法による投資損益(△は益)	29	55
売上債権の増減額(△は増加)	△779	852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	154	△35
未払金の増減額(△は減少)	△212	250
その他	△1,082	110
小計	158	3,688
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△969	△1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△786	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238	△378
投資有価証券の取得による支出	—	△700
定期預金の増減額(△は増加)	900	2,000
預け金の増減額(△は増加)	—	14,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,688
その他	△470	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	△3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,035	△1,035
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	8,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,750	8,178
現金及び現金同等物の期首残高	21,184	12,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,434	20,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	29,624	5,173	3,336	38,133	—	38,133
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	16	23	69	△69	—
計	29,653	5,189	3,359	38,202	△69	38,133
セグメント利益	1,282	241	204	1,728	△0	1,728

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	34,932	7,201	3,395	45,530	—	45,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	26	11	40	△40	—
計	34,936	7,227	3,407	45,571	△40	45,530
セグメント利益	1,481	698	△6	2,174	△0	2,173

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。